

令和 2 年度

三条市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	2
(3)	財 政 分 析	3
6	一 般 会 計	7
(1)	歳 入	7
(2)	歳 出	19
7	特 別 会 計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険事業特別会計	32
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	35
8	財 産	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	39
(3)	債 権	39
(4)	基 金	40
9	む す び	41

### 付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

# 令和2年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

令和2年度三条市一般会計歳入歳出決算

同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算

同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

## 2 審査の期間

令和3年7月19日から同年8月6日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 5 総括

### (1) 決算収支の状況

令和2年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は7億2,067万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,179万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は12億504万円の赤字となった。

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支は3億1,449万円、実質収支は3億1,449万円及び実質単年度収支は2億2,471万円の黒字となった。

### 決算収支の状況

#### (第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	64,771,994,250 円	19,323,004,767 円
歳 出	総 額 ②	64,051,324,104	19,008,511,015
形 式 収 支 ( ① - ② ) ③		720,670,146	314,493,752
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	428,878,000	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	428,878,000	-
実 質 収 支 ( ③ - ④ ) ⑤		291,792,146	314,493,752
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		289,447,377	277,872,321
単 年 度 収 支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		2,344,769	36,621,431
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) ⑧		802,614,739	188,097,340
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積 立 金 ( 財 政 調 整 基 金 ) 取 崩 し 額 ⑩		2,010,000,000	-
実 質 単 年 度 収 支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		△ 1,205,040,492	224,718,771

### (2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は92.9%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.3%で、前年度の98.9%に比べ0.4ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は91.8%で、前年度の91.4%に比べ0.4ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額④	執行率 ④/①	
一般会計	70,201,271,000	65,171,904,174	64,771,994,250	92.3	99.4	64,051,324,104	91.2	
特別会計	国民健康 保険事業	8,705,351,000	8,786,391,214	8,568,042,136	98.4	97.5	8,451,814,339	97.1
	後期高齢者 医療	1,165,400,000	1,167,119,379	1,164,285,315	99.9	99.8	1,162,433,415	99.7
	介護保険 事業	10,435,004,000	9,577,239,808	9,566,245,872	91.7	99.9	9,384,614,509	89.9
	勤労者福祉 共済事業	20,700,000	24,431,444	24,431,444	118.0	100.0	9,648,752	46.6
	計	20,326,455,000	19,555,181,845	19,323,004,767	95.1	98.8	19,008,511,015	93.5
合 計	90,527,726,000	84,727,086,019	84,094,999,017	92.9	99.3	83,059,835,119	91.8	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国89都市の令和元年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和2年度①	令和元年度②	平成30年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	12,421,468	11,954,733	11,892,858	3.9	0.5
基準財政需要額	21,550,407	20,704,444	20,409,149	4.1	1.4
財政力指数 (3か年平均)	0.579	0.582	0.589		

当年度の財政力指数は0.579で、前年度に比べ0.003低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.73である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 25,166,711	千円 24,874,875	千円 24,890,727	% 1.2	% △ 0.1
経常一般財源	26,428,725 (25,154,952)	26,098,863 (24,813,901)	26,274,979 (24,626,047)	1.3 (1.4)	△ 0.7 (0.8)
経常収支比率	% 95.2 (100.0)	% 95.3 (100.2)	% 94.7 (101.1)		

(注) ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は95.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は92.0%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 25,154,952 (26,428,725)	千円 24,813,901 (26,098,863)	千円 24,626,047 (26,274,979)	% 1.4 (1.3)	% 0.8 (△0.7)
標準財政規模	26,283,237	25,570,108	25,783,649	2.8	△ 0.8
経常一般財源比率	% 95.7 (100.6)	% 97.0 (102.1)	% 95.5 (101.9)		

(注) ( )内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は95.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は97.5%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公債費負担比率	% 22.6	% 24.8	% 24.4	% 23.4	% 23.7

当年度の公債費負担比率は22.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は13.3%である。

#### オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源	31.6%	36.2%	40.7%	40.7%	44.7%
依存財源	68.4	63.8	59.3	59.3	55.3

当年度の自主財源構成比率は31.6%で、前年度に比べ4.6ポイント低下した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

#### カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般財源	52.0%	57.5%	62.0%	61.2%	63.7%
特定財源	48.0	42.5	38.0	38.8	36.3

当年度の一般財源構成比率は52.0%で、前年度に比べ5.5ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

#### キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質公債費比率 (3か年平均)	15.8%	15.7%	15.4%	15.0%	14.6%

当年度の実質公債費比率は15.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.6%である。

ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	
義務的 経費	人件費	6,695,844	10.8	6,241,066	12.4	6,497,981	14.1	7.3	△ 4.0	
	扶助費	8,031,912	12.9	8,038,092	16.0	7,892,282	17.1	△ 0.1	1.8	
	公債費	7,433,318	12.0	7,309,601	14.5	7,122,781	15.4	1.7	2.6	
	計	22,161,074	35.7	21,588,759	42.9	21,513,044	46.6	2.7	0.4	
投資的 経費	普通建設事業費	11,097,423	17.9	13,371,944	26.6	7,794,512	16.9	△ 17.0	71.6	
	内 訳	補助	5,407,520	8.7	8,229,879	16.4	4,110,461	8.9	△ 34.3	100.2
		単独	5,641,230	9.1	5,081,031	10.1	3,610,038	7.8	11.0	40.7
		その他	48,673	0.1	61,034	0.1	74,013	0.2	△ 20.3	△ 17.5
	災害復旧事業費	-	-	-	-	68,031	0.1	-	皆減	
	計	11,097,423	17.9	13,371,944	26.6	7,862,543	17.0	△ 17.0	70.1	
その 他の 経費	物件費	5,573,581	9.0	5,398,907	10.7	5,304,292	11.5	3.2	1.8	
	維持補修費	1,434,425	2.3	727,532	1.4	957,271	2.1	97.2	△ 24.0	
	補助費等	16,248,770	26.2	2,398,790	4.8	2,810,480	6.1	577.4	△ 14.6	
	繰出金	3,214,114	5.2	4,856,550	9.6	4,719,991	10.2	△ 33.8	2.9	
	投資及び出資金・貸付金	1,521,137	2.4	1,703,857	3.4	1,923,929	4.1	△ 10.7	△ 11.4	
	積立金	808,429	1.3	311,768	0.6	1,094,522	2.4	159.3	△ 71.5	
	計	28,800,456	46.4	15,397,404	30.5	16,810,485	36.4	87.0	△ 8.4	
合計	62,058,953	100.0	50,358,107	100.0	46,186,072	100.0	23.2	9.0		

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が2.7%及びその他の経費が87.0%増加し、投資的経費が17.0%減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が7.2ポイント低下し35.7%、投資的経費が8.7ポイント低下し17.9%、その他の経費が15.9ポイント上昇し46.4%となっている。

## 6 一般会計

決算額は、

歳入 64,771,994,250 円

歳出 64,051,324,104 円

で、歳入歳出差引残額 720,670,146 円を翌年度へ繰り越している。

### 歳入歳出決算状況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 残 額 ①－②
令和2年度	70,201,271,000 円	64,771,994,250 円	64,051,324,104 円	720,670,146 円
令和元年度	57,443,520,000	52,411,899,556	52,040,624,179	371,275,377
増 減	12,757,751,000	12,360,094,694	12,010,699,925	349,394,769
前年度に対する 比 率	122.2 %	123.6 %	123.1 %	194.1 %

繰入金は、財政調整基金から 20 億 1,000 万円、共和松井基金から 7 億 1,519 万円、職員退職手当基金から 2 億円、市債管理基金から 6,700 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から 1,095 万円、奨学基金から 494 万円、社会福祉基金から 392 万円、文化振興基金から 273 万円、花と緑のまちづくり基金から 218 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 169 万円、温泉保養交流施設等整備基金から 100 万円、人材育成基金から 18 万円、水道事業会計から 2,094 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 22 億 8,744 万円、下水道事業会計に 17 億 1,343 万円、水道事業会計に 241 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 8 億 261 万円、市債管理基金に 6,704 万円、新型コロナウイルス感染症対策基金に 314 万円、共和松井基金に 91 万円、社会福祉総務費社会福祉基金に 41 万円、公共施設整備基金に 36 万円、老人福祉費社会福祉基金に 20 万円、職員退職手当基金に 19 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 18 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、理科教育振興基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に 8 万円、文化振興基金に 6 万円、温泉保養交流施設等整備基金に 1,001 円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 7 億 2,067 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として 4 億 2,887 万円が含まれている。

### (1) 歳入

#### 歳入決算状況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
令和2年度	70,201,271,000 円	65,171,904,174 円	64,771,994,250 円	99.4 %	52,512,872 円	347,397,052 円
令和元年度	57,443,520,000	52,850,959,903	52,411,899,556	99.2	36,617,839	402,442,508
増 減	12,757,751,000	12,320,944,271	12,360,094,694	0.2	15,895,033	△ 55,045,456

予算現額 702 億 127 万円に対し、収入済額は 647 億 7,199 万円で、前年度に比べ 123 億 6,009 万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金（117 億 3,048 万円）、繰入金（17 億 2,404 万円）、寄附金（4 億 8,537 万円）であり、減少した主なものは、市債（15 億 6,639 万円）、市税（2 億 6,358 万円）、諸収入（1 億 5,842 万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、国庫支出金 29.7%（前年度 14.3%）、市税 20.3%（前年度 25.6%）、地方交付税 16.2%（前年度 19.4%）、市債 14.2%（前年度 20.5%）、繰入金 4.7%（前年度 2.5%）である。

収入未済額は 3 億 4,739 万円で、その内訳は、市税（3 億 449 万円）、諸収入（2,910 万円）、分担金及び負担金（703 万円）、使用料及び手数料（677 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第13表)

区 分	令和 2 年度 ①		令和 元 年 度 ②		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 税	13,138,616,660	20.3	13,402,198,178	25.6	△ 263,581,518	△ 2.0
地 方 譲 与 税	391,714,000	0.6	386,580,038	0.7	5,133,962	1.3
利 子 割 交 付 金	9,798,000	0.0	9,196,000	0.0	602,000	6.5
配 当 割 交 付 金	43,989,000	0.1	47,061,000	0.1	△ 3,072,000	△ 6.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,820,000	0.1	25,457,000	0.1	23,363,000	91.8
法 人 事 業 税 交 付 金	121,261,000	0.2	-	-	121,261,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,267,896,000	3.5	1,874,628,000	3.6	393,268,000	21.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,340,835	0.0	17,589,484	0.0	△ 2,248,649	△ 12.8
環 境 性 能 割 交 付 金	23,930,000	0.0	13,317,000	0.0	10,613,000	79.7
地 方 特 例 交 付 金	99,456,000	0.1	245,442,000	0.5	△ 145,986,000	△ 59.5
地 方 交 付 税	10,465,810,000	16.2	10,172,639,000	19.4	293,171,000	2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,479,000	0.0	12,314,000	0.0	3,165,000	25.7
分 担 金 及 び 負 担 金	262,931,094	0.4	382,449,703	0.7	△ 119,518,609	△ 31.3
使 用 料 及 び 手 数 料	590,300,131	0.9	672,942,285	1.3	△ 82,642,154	△ 12.3
国 庫 支 出 金	19,221,194,449	29.7	7,490,710,456	14.3	11,730,483,993	156.6
県 支 出 金	2,952,882,535	4.6	2,875,648,107	5.5	77,234,428	2.7
財 産 収 入	68,432,008	0.1	68,947,627	0.1	△ 515,619	△ 0.7
寄 附 金	796,604,450	1.2	311,232,134	0.6	485,372,316	156.0
繰 入 金	3,040,754,367	4.7	1,316,707,010	2.5	1,724,047,357	130.9
繰 越 金	221,275,377	0.3	336,386,223	0.7	△ 115,110,846	△ 34.2
諸 収 入	1,798,440,344	2.8	1,956,862,311	3.7	△ 158,421,967	△ 8.1
市 債	9,177,069,000	14.2	10,743,462,000	20.5	△ 1,566,393,000	△ 14.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	50,130,000	0.1	△ 50,130,000	皆減
合 計	64,771,994,250	100.0	52,411,899,556	100.0	12,360,094,694	23.6

## 第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
令和2年度	12,711,360,000	13,494,296,326	13,138,616,660	97.4	51,187,741	304,491,925	5,336,076
令和元年度	12,965,859,000	13,789,442,184	13,402,198,178	97.2	35,336,524	351,907,482	8,479,943
増 減	△ 254,499,000	△ 295,145,858	△ 263,581,518	0.2	15,851,217	△ 47,415,557	△ 3,143,867

ア 収入済額は、前年度に比べ2億6,358万円減少した。その主なものは、市民税（2億4,471万円）、市たばこ税（5,546万円）の減少と、固定資産税（2,999万円）、軽自動車税（1,644万円）の増加である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ4,741万円減少した。その主なものは、固定資産税（3,301万円）、市民税（1,121万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額前年度比較表

(第15表)

区 分	令 和 2 年 度 ①			令 和 元 年 度 ②			増 減 額 ③ ( ① - ② )	増 減 率 ③/②
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,601,140,004	98.6	42.6	5,845,852,526	98.4	43.6	△ 244,712,522	△ 4.2
固 定 資 産 税	6,122,585,148	96.1	46.6	6,092,590,326	95.8	45.4	29,994,822	0.5
軽 自 動 車 税	350,394,490	98.0	2.7	333,946,816	97.6	2.5	16,447,674	4.9
市 た ば こ 税	625,850,742	100.0	4.7	681,314,704	100.0	5.1	△ 55,463,962	△ 8.1
入 湯 税	22,365,150	100.0	0.2	37,336,050	100.0	0.3	△ 14,970,900	△ 40.1
都 市 計 画 税	416,281,126	96.0	3.2	411,157,756	95.7	3.1	5,123,370	1.2
合 計	13,138,616,660	97.4	100.0	13,402,198,178	97.2	100.0	△ 263,581,518	△ 2.0

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

税目別の収納率では、軽自動車税が0.4ポイント、固定資産税が0.3ポイント、都市計画税が0.3ポイント、市民税が0.2ポイントそれぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	89 6,779,566	110 10,370,977	142 8,756,640	168 8,611,342	220 14,018,398				
	法人	3 168,500	5 707,900	3 290,885	9 1,149,900	5 437,000				
固定資産税	108	40,606,700	138	21,787,785	151	13,990,212	211	33,856,070	271	23,410,182
都市計画税		2,850,266		1,534,562		993,288		2,419,289		1,682,203
軽自動車税	62	782,709	85	935,300	81	773,600	104	811,500	142	1,051,900
合 計	217	51,187,741	288	35,336,524	335	24,804,625	431	46,848,101	555	40,599,683

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で71人減少し、金額で1,585万円増加した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年による消滅）若しくは第5項（即時消滅）又は第18条（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和2年度	392,000,000	391,714,000	391,714,000	100.0
令和元年度	379,500,000	386,580,038	386,580,038	100.0
増 減	12,500,000	5,133,962	5,133,962	0.0

ア 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億7,857万円）、地方揮発油譲与税（9,575万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ513万円増加した。その主なものは、森林環境譲与税（920万円）の増加と、自動車重量譲与税（229万円）、地方揮発油譲与税（177万円）の減少である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和2年度	5,000,000	9,798,000	9,798,000	100.0
令和元年度	7,000,000	9,196,000	9,196,000	100.0
増 減	△ 2,000,000	602,000	602,000	0.0

#### 第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	20,000,000 <sup>円</sup>	43,989,000 <sup>円</sup>	43,989,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	23,000,000	47,061,000	47,061,000	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 3,072,000	△ 3,072,000	0.0

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	9,000,000 <sup>円</sup>	48,820,000 <sup>円</sup>	48,820,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	18,000,000	25,457,000	25,457,000	100.0
増 減	△ 9,000,000	23,363,000	23,363,000	0.0

#### 第6款 法人事業税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	130,000,000 <sup>円</sup>	121,261,000 <sup>円</sup>	121,261,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	-	-	-	-
増 減	130,000,000	121,261,000	121,261,000	-

#### 第7款 地方消費税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	2,330,000,000 <sup>円</sup>	2,267,896,000 <sup>円</sup>	2,267,896,000 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	1,785,000,000	1,874,628,000	1,874,628,000	100.0
増 減	545,000,000	393,268,000	393,268,000	0.0

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	15,000,000 <sup>円</sup>	15,340,835 <sup>円</sup>	15,340,835 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	15,000,000	17,589,484	17,589,484	100.0
増 減	0	△ 2,248,649	△ 2,248,649	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	32,000,000 円	23,930,000 円	23,930,000 円	100.0 %
令和元年度	1,000	13,317,000	13,317,000	100.0
増 減	31,999,000	10,613,000	10,613,000	0.0

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	86,200,000 円	99,456,000 円	99,456,000 円	100.0 %
令和元年度	225,495,000	245,442,000	245,442,000	100.0
増 減	△ 139,295,000	△ 145,986,000	△ 145,986,000	0.0

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
令和2年度	10,400,059,000 円	10,465,810,000 円	9,250,059,000 円	1,215,751,000 円	10,465,810,000 円	100.0 %
令和元年度	9,764,599,000	10,172,639,000	8,994,361,000	1,178,278,000	10,172,639,000	100.0
増 減	635,460,000	293,171,000	255,698,000	37,473,000	293,171,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令和2年度	12,000,000 円	15,479,000 円	15,479,000 円	100.0 %
令和元年度	12,000,000	12,314,000	12,314,000	100.0
増 減	0	3,165,000	3,165,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
令和2年度	264,400,000 円	270,493,274 円	262,931,094 円	97.2 %	531,300 円	7,030,880 円
令和元年度	380,319,000	393,673,418	382,449,703	97.1	172,700	11,051,015
増 減	△ 115,919,000	△ 123,180,144	△ 119,518,609	0.1	358,600	△ 4,020,135

ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（1億4,696万円）、児童クラブ負担金（4,638万円）、老人保護措置費負担金（2,554万円）、広域入所負担金（2,394万円）、児童発達支援負担金（1,525万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億1,951万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1億2,341万円）の減少と、広域入所負担金（514万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（287万円）、児童クラブ負担金（147万円）、老人保護措置費負担金（146万円）、私立保育園運営費負担金（121万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（46万円）、私立保育園運営費負担金（6万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は児童福祉法第56条第6項（地方税の滞納処分の例により執行停止後3年による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

#### 第14款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額 円	調 定 額 ① 円	収 入 済 額 ② 円	収 納 率 ②/① %	不 納 欠 損 額 ③ 円	収 入 未 済 額 ①-②-③ 円
令和2年度	611,725,000	597,799,751	590,300,131	98.7	727,968	6,771,652
令和元年度	665,123,000	683,074,836	672,942,285	98.5	369,461	9,763,090
増 減	△ 53,398,000	△ 85,275,085	△ 82,642,154	0.2	358,507	△ 2,991,438

ア 収入済額の主なものは、使用料では、公立保育所使用料（7,337万円）、公営住宅使用料（6,239万円）、道路占用料（4,336万円）、公共物使用料（787万円）、公民館使用料（589万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億4,990万円）、し尿処理手数料（4,997万円）、大学入学金（2,227万円）、戸籍手数料（1,424万円）、大学入学検定料（1,387万円）である。

イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ7,605万円減少した。その主なものは、公立保育所使用料（7,151万円）、公営住宅使用料（391万円）、公民館使用料（276万円）の減少である。

手数料は、前年度に比べ658万円減少した。その主なものは、ごみ処理手数料（3,588万円）、し尿処理手数料（288万円）の減少と、大学入学金（2,227万円）、大学入学検定料（1,387万円）の皆増である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（344万円）、公立保育所使用料（204万円）、ごみ処理手数料（48万円）、し尿処理手数料（42万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（41万円）、道路占用料（21万円）などで、私債権管理条例第16条第1項第1号（生活困窮状態にあり資力の回復が困難であると認められることによる放棄）又は道路法第73条第5項（5年の時効期間経過による消滅）の規定等によるやむを得ないものと認められる。

第15款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和2年度	20,489,023,000	19,221,194,449	19,221,194,449	100.0
令和元年度	8,833,989,000	7,490,710,456	7,490,710,456	100.0
増 減	11,655,034,000	11,730,483,993	11,730,483,993	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付費負担金（10億4,686万円）、児童手当負担金（9億5,620万円）、障がい者自立支援給付費負担金（7億7,384万円）、生活保護費負担金（6億107万円）である。

国庫補助金では、特別定額給付金給付事業費補助金（96億3,060万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（20億5,152万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（9億430万円）、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（8億373万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,114万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ1億1,425万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（1億2,933万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3,039万円）の増加と、児童手当負担金（3,279万円）、児童扶養手当負担金（2,953万円）の減少である。

国庫補助金は、前年度に比べ116億2,627万円増加した。その主なものは、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（3億7,567万円）の増加、特別定額給付金給付事業費補助金（96億3,060万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（20億5,152万円）の皆増と、総務管理費補助金社会資本整備総合交付金（6億5,111万円）、循環型社会形成推進交付金（4億6,342万円）の減少である。

委託金は、前年度に比べ1,004万円減少した。その主なものは、I o T利用環境構築事業委託金（1,441万円）の皆減と、国民年金事務費委託金（438万円）の増加である。

第16款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和2年度	3,125,709,000	2,952,882,535	2,952,882,535	100.0
令和元年度	3,246,562,000	2,875,648,107	2,875,648,107	100.0
増 減	△ 120,853,000	77,234,428	77,234,428	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、保険基盤安定負担金（4億5,886万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（4億5,877万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3億8,692万円）、児童手当負担金（2億872万円）である。

県補助金では、介護基盤整備事業費補助金（2億7,666万円）、多面的機能支払交付金事業補助金（2億4,577万円）、子ども医療費助成等交付金（9,349万円）、子ども・子育て支援交付金（9,348万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,244万円）である。

委託金では、統計調査費委託金（3,499万円）、県営住宅管理委託金（1,508万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（2,110万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ2億5,396万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金（5,151万円）、保険基盤安定負担金（1,611万円）の増加、個人県民税徴収取扱費（1億5,655万円）の皆増である。

県補助金は、前年度に比べ578万円増加した。その主なものは、介護基盤整備事業費補助金（1,961万円）の増加、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（1,624万円）の皆増と、農林水産業総合振興事業費補助金（1,944万円）の減少である。

委託金は、前年度に比べ1億8,362万円減少した。その主なものは、個人県民税徴収取扱費（1億5,588万円）、参議院議員選挙費委託金（3,385万円）、県議会議員選挙費委託金（1,670万円）の皆減と、統計調査費委託金（2,313万円）の増加である。

県貸付金は、前年度に比べ110万円増加した。これは、地方産業育成資金貸付金の増加である。

## 第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和2年度	61,800,000 <sup>円</sup>	68,432,008 <sup>円</sup>	68,432,008 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	60,807,000	68,947,627	68,947,627	100.0
増 減	993,000	△ 515,619	△ 515,619	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物貸付収入（5,220万円）、土地建物売払収入（869万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ51万円減少した。その主なものは、土地建物貸付収入（230万円）、株式配当金（103万円）の減少である。

## 第18款 寄附金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和2年度	796,610,000 <sup>円</sup>	796,604,450 <sup>円</sup>	796,604,450 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	311,239,000	311,232,134	311,232,134	100.0
増 減	485,371,000	485,372,316	485,372,316	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（7億7,914万円）、社会教育振興寄附金（1,000万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ4億8,537万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（4億6,964万円）の増加、社会教育振興寄附金（1,000万円）の皆増である。

## 第19款 繰入金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和2年度	5,436,536,000 <sup>円</sup>	3,040,754,367 <sup>円</sup>	3,040,754,367 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	3,677,380,000	1,316,707,010	1,316,707,010	100.0
増 減	1,759,156,000	1,724,047,357	1,724,047,357	0.0

## 第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和2年度	221,275,000 <sup>円</sup>	221,275,377 <sup>円</sup>	221,275,377 <sup>円</sup>	100.0%
令和元年度	336,386,000	336,386,223	336,386,223	100.0
増 減	△ 115,111,000	△ 115,110,846	△ 115,110,846	0.0

第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
令和2年度	1,917,883,000	1,827,608,802	1,798,440,344	98.4	65,863	29,102,595
令和元年度	2,172,999,000	1,987,322,386	1,956,862,311	98.5	739,154	29,720,921
増 減	△ 255,116,000	△ 159,713,584	△ 158,421,967	△ 0.1	△ 673,291	△ 618,326

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（12億8,717万円）、雑入（2億4,364万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ1億7,978万円減少した。その主なものは、中小企業振興資金預託金繰戻金（1億3,500万円）、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（5,590万円）、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（1,600万円）の減少と、経営力強化対策資金預託金繰戻金（3,010万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（1,840万円）の増加である。

雑入は、前年度に比べ2,282万円増加した。その主なものは、返戻金（4,699万円）、保育所等副食費実費徴収金（1,352万円）の増加と、各種助成金（1,627万円）、資源物売却代金（1,616万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、返戻金（2,348万円）、災害援護資金貸付金元利収入（297万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（132万円）、奨学金貸付金返還金（59万円）、在宅老人短期入所事業実費徴収金（34万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（34万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、生活保護費返還金（6万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和2年度	11,133,691,000	9,177,069,000	9,177,069,000	100.0
令和元年度	12,514,262,000	10,743,462,000	10,743,462,000	100.0
増 減	△ 1,380,571,000	△ 1,566,393,000	△ 1,566,393,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、三条技能創造大学施設建設事業費充当債（31億2,530万円）、借換債（19億372万円）、臨時財政対策債（12億7,377万円）、市道整備事業費充当債（7億9,560万円）、庁舎整備事業費充当債（6億1,640万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ15億6,639万円減少した。その主なものは、医療系高等教育機関施設建設事業費充当債（6億2,960万円）の減少、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費充当債（27億3,130万円）、一般廃棄物最終処分場整備事業費充当債（12億7,430万円）の皆減と、三条技能創造大学施設建設事業費充当債（26億5,710万円）、庁舎整備事業費充当債（5億7,260万円）の増加である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は14.2%であるが、借換債（19億372万円）を除いた場合は11.2%で、前年度に比べ6.3ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第38表)

区 分	令 和 2 年 度 ①	令 和 元 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③ / ②
	円	円	円	%
総 務 債	4,026,200,000	1,256,300,000	2,769,900,000	220.5
民 生 債	12,800,000	33,300,000	△ 20,500,000	△ 61.6
衛 生 債	68,000,000	1,326,000,000	△ 1,258,000,000	△ 94.9
農 林 水 産 業 債	54,500,000	74,700,000	△ 20,200,000	△ 27.0
商 工 債	3,600,000	24,200,000	△ 20,600,000	△ 85.1
土 木 債	1,152,700,000	1,377,700,000	△ 225,000,000	△ 16.3
消 防 債	89,900,000	277,000,000	△ 187,100,000	△ 67.5
教 育 債	432,900,000	3,493,200,000	△ 3,060,300,000	△ 87.6
臨時財政対策債	1,273,773,000	1,284,962,000	△ 11,189,000	△ 0.9
借 換 債	1,903,720,000	1,596,100,000	307,620,000	19.3
減収補填債	158,976,000	-	158,976,000	皆増
合 計	9,177,069,000	10,743,462,000	△ 1,566,393,000	△ 14.6

## (2) 歳出

## 歳出決算状況

(第39表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
令和2年度	70,201,271,000	64,051,324,104	91.2	-	2,540,637,000	-	3,609,309,896
令和元年度	57,443,520,000	52,040,624,179	90.6	-	1,829,704,000	-	3,573,191,821
増 減	12,757,751,000	12,010,699,925	0.6	-	710,933,000	-	36,118,075

予算現額702億127万円に対し、支出済額は640億5,132万円で、前年度に比べ120億1,069万円増加し、執行率は91.2%で、前年度に比べ0.6ポイント増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費25億4,063万円で、前年度に比べ7億1,093万円増加している。

不用額は36億930万円で、前年度に比べ3,611万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費35.9%（前年度25.1%）、総務費17.5%（前年度13.0%）、公債費14.6%（前年度17.1%）、土木費9.5%（前年度9.8%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

## 款別支出済額前年度比較表

(第40表)

区 分	令和2年度①		令和元年度②		増減額③ (①-②)	増減率 ③/②
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議 会 費	224,534,951	0.4	226,425,722	0.4	△1,890,771	△0.8
総 務 費	11,237,300,574	17.5	6,764,227,313	13.0	4,473,073,261	66.1
民 生 費	22,999,277,566	35.9	13,054,915,386	25.1	9,944,362,180	76.2
衛 生 費	2,686,070,379	4.2	4,759,985,785	9.2	△2,073,915,406	△43.6
労 働 費	179,956,102	0.3	179,244,031	0.3	712,071	0.4
農林水産業費	900,447,343	1.4	1,310,400,084	2.5	△409,952,741	△31.3
商 工 費	4,700,458,121	7.3	2,649,723,272	5.1	2,050,734,849	77.4
土 木 費	6,076,727,099	9.5	5,102,809,790	9.8	973,917,309	19.1
消 防 費	1,493,439,459	2.3	1,697,860,969	3.3	△204,421,510	△12.0
教 育 費	4,235,919,053	6.6	7,408,085,392	14.2	△3,172,166,339	△42.8
公 債 費	9,316,832,886	14.6	8,886,586,174	17.1	430,246,712	4.8
諸 支 出 金	360,571	0.0	360,261	0.0	310	0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	64,051,324,104	100.0	52,040,624,179	100.0	12,010,699,925	23.1

## 第1款 議会費

(第41表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	不用額 ①-② 円
令和2年度	236,155,000	224,534,951	95.1	11,620,049
令和元年度	252,111,000	226,425,722	89.8	25,685,278
増 減	△ 15,956,000	△ 1,890,771	5.3	△ 14,065,229

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億6,251万円）、職員人件費（4,689万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ189万円減少した。その主なものは、議会活動費（457万円）の減少と、事務局費（302万円）の増加である。

## 第2款 総務費

(第42表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
令和2年度	12,002,182,000	11,237,300,574	93.6	59,310,000	705,571,426
令和元年度	7,584,052,000	6,764,227,313	89.2	75,533,000	744,291,687
増 減	4,418,130,000	4,473,073,261	4.4	△ 16,223,000	△ 38,720,261

ア 支出済額の主なものは、三条技能創造大学施設建設事業費（55億327万円）、一般管理費職員人件費（15億1,590万円）、財政調整基金費（8億261万円）、庁舎整備費（6億4,041万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（3億3,366万円）、税務総務費職員人件費（2億5,900万円）、人事管理費（2億3,359万円）、地域間交流施設等費（2億2,502万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ44億7,307万円増加した。その主なものは、三条技能創造大学施設建設事業費（44億533万円）、庁舎整備費（5億8,025万円）、財政調整基金費（4億9,311万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（2億316万円）、地域間交流施設等費（1億7,689万円）の増加と、医療系高等教育機関施設建設事業費（15億3,612万円）、賦課事務費（2,685万円）、公共交通推進費（1,635万円）の減少、参議院議員選挙費（3,125万円）、県議会議員選挙費（1,610万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、三条技能創造大学施設建設事業（3,553万円）、医療系高等教育機関施設建設事業（2,378万円）である。

## 第3款 民生費

(第43表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
令和2年度	24,017,200,000	22,999,277,566	95.8	45,277,000	972,645,434
令和元年度	13,877,441,000	13,054,915,386	94.1	197,275,000	625,250,614
増 減	10,139,759,000	9,944,362,180	1.7	△ 151,998,000	347,394,820

ア 支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費（96億5,357万円）、私立保育園運営費（23億901万円）、障がい者自立支援給付費（16億2,734万円）、児童手当給付費（13億7,726万円）、介護保険事業特別会計繰出金（13億7,212万円）、後期高齢者医療事業費（11億8,732万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（7億6,753万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ99億4,436万円増加した。その主なものは、認定こども園運営費（8,353万円）、私立保育園運営費（4,483万円）、介護保険事業特別会計繰出金（3,837万円）、障がい児通所支援給付費（3,605万円）の増加、特別定額給付金給付事業費（96億5,357万円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（1億1,597万円）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（9,895万円）の皆増と、児童扶養手当給付費（8,921万円）、児童手当給付費（4,315万円）、障がい者支援施設建設費（4,018万円）、高齢者福祉施設費（2,493万円）、三条市社会福祉協議会補助金（2,249万円）、障がい者福祉事業費（1,871万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、私立保育園運営事業（4,527万円）である。

#### 第4款 衛生費

(第44表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
令和2年度	3,070,930,000	2,686,070,379	87.5	33,406,000	351,453,621
令和元年度	5,045,160,000	4,759,985,785	94.3	483,000	284,691,215
増 減	△ 1,974,230,000	△ 2,073,915,406	△ 6.8	32,923,000	66,762,406

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（5億4,869万円）、保健衛生総務費職員人件費（2億8,230万円）、ごみ対策事業費（2億7,116万円）、救急医療施設運営事業費（2億1,790万円）、子ども医療費助成費（2億301万円）、予防接種事業費（1億4,593万円）、汚泥再生処理センター費（1億2,369万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ20億7,391万円減少した。その主なものは、子ども医療費助成費（4,332万円）、清掃総務費職員人件費（2,355万円）、バイオマス利活用推進事業費（1,299万円）の減少、新最終処分場整備事業費（19億8,153万円）、医療体制確保対策事業費（6,867万円）の皆減と、新型コロナウイルス感染症対策費（2,959万円）、最終処分場費（2,307万円）、予防接種事業費（1,090万円）、清掃センター費（1,037万円）の増加、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（2,121万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業（3,219万円）、幼児健康診査事業（121万円）である。

## 第5款 労働費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①-②
令和2年度	180,419,000 <sup>円</sup>	179,956,102 <sup>円</sup>	99.7%	462,898 <sup>円</sup>
令和元年度	179,911,000	179,244,031	99.6	666,969
増 減	508,000	712,071	0.1	△ 204,071

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,100万円）、勤労青少年ホーム費（1,911万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ71万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（63万円）、労働諸費職員人件費（18万円）の増加と、労働対策事業費（10万円）の減少である。

## 第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和2年度	1,030,302,000 <sup>円</sup>	900,447,343 <sup>円</sup>	87.4%	28,936,000 <sup>円</sup>	100,918,657 <sup>円</sup>
令和元年度	1,458,673,000	1,310,400,084	89.8	48,001,000	100,271,916
増 減	△ 428,371,000	△ 409,952,741	△ 2.4	△ 19,065,000	646,741

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億7,186万円）、農業総務費職員人件費（6,941万円）、土地改良事業費（5,849万円）、農業担い手確保育成事業費（5,104万円）、米政策改革推進対策費（4,827万円）、県事業費負担金（4,443万円）、農林土木事業費（3,895万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億995万円減少した。その主なものは、県事業費負担金（1,518万円）、農業担い手確保育成事業費（989万円）、米政策改革推進対策費（898万円）、農業振興施設費（714万円）、土地改良事業費（518万円）、濁沢名下線開設事業費（456万円）の減少、農業集落排水事業特別会計繰出金（3億7,350万円）の皆減と、林道改良事業費（1,033万円）、農業委員会費職員人件費（521万円）、農地費一般経費（435万円）、森林整備活動支援事業費（257万円）の増加、自然と調和した農業推進事業費（289万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、県事業費負担金（2,893万円）である。

## 第7款 商工費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③
				繰越明許費	
令和2年度	5,430,061,000 <sup>円</sup>	4,700,458,121 <sup>円</sup>	86.6%	312,622,000 <sup>円</sup>	416,980,879 <sup>円</sup>
令和元年度	3,127,391,000	2,649,723,272	84.7	0	477,667,728
増 減	2,302,670,000	2,050,734,849	1.9	312,622,000	△ 60,686,849

ア 支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費(25億4,167万円)、金融対策事業費(13億3,695万円)、燕三条地場産業振興センター費(2億1,781万円)、商工総務費職員人件費(1億4,436万円)、観光施設費(1億345万円)、企業誘致事業費(6,241万円)、伝統的地場産業振興事業費(6,171万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ20億5,073万円増加した。その主なものは、燕三条地場産業振興センター費(1,512万円)、雇用対策事業費(814万円)、商工団体振興事業費(478万円)、露店市場運営事業費(190万円)の増加、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費(25億4,167万円)の皆増と、金融対策事業費(1億7,519万円)、オリンピック・パラリンピック活用地域活性化首長連合事業費(7,970万円)、観光施設等整備事業費(5,143万円)、企業誘致事業費(3,123万円)、商工業活性化事業費(2,663万円)、伝統的地場産業振興事業費(2,032万円)の減少、生活支援型地域消費喚起促進事業費(9,559万円)の皆減である。

ウ 繰越明許費は、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業(3億1,262万円)である。

## 第8款 土 木 費

(第48表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費	
令和2年度	8,271,224,000	6,076,727,099	73.5	1,845,022,000	349,474,901
令和元年度	6,890,817,000	5,102,809,790	74.1	1,121,201,000	666,806,210
増 減	1,380,407,000	973,917,309	△ 0.6	723,821,000	△ 317,331,309

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金(17億1,343万円)、除雪業務費(8億1,590万円)、道路改良事業費(7億9,502万円)、道路維持費(4億3,101万円)、消雪施設整備費(3億7,217万円)、土木総務費職員人件費(2億3,619万円)、公園施設整備費(2億556万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億7,391万円増加した。その主なものは、除雪業務費(6億6,610万円)、市営住宅施設整備費(1億5,176万円)、消雪施設整備費(8,043万円)、公園施設整備費(7,862万円)、消雪施設管理費(2,212万円)、道路維持費(2,180万円)の増加、下水道事業会計繰出金(17億1,343万円)の皆増と、水害対策事業費(1億8,890万円)、緊急内水対策事業費(1億5,442万円)、橋梁維持費(6,581万円)、荒町ポンプ場費(3,177万円)、土木総務費職員人件費(3,145万円)、道路改良事業費(1,610万円)の減少、公共下水道事業特別会計繰出金(13億1,300万円)の皆減である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業(12億4,691万円)、水害対策事業(1億7,529万円)、消雪施設整備事業(1億5,426万円)、緊急内水対策事業(7,718万円)、公園施設整備事業(6,580万円)、橋梁維持事業(5,070万円)、道路維持事業(4,500万円)、用悪水路新設改良事業(1,280万円)、河川改修関連道路整備事業(1,104万円)、都市計画推進事業(321万円)、交通安全施設整備事業(280万円)である。

## 第9款 消 防 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執 行 率 ②/① %	不 用 額 ①-② 円
令和2年度	1,572,057,000	1,493,439,459	95.0	78,617,541
令和元年度	1,727,002,000	1,697,860,969	98.3	29,141,031
増 減	△ 154,945,000	△ 204,421,510	△ 3.3	49,476,510

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費(11億2,779万円)、消防施設等整備費(6,435万円)、消防団員費(6,107万円)、災害対策事業費(6,008万円)、消防庁舎管理費(4,715万円)、水利施設整備費(3,677万円)、消防団活動費(2,185万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億442万円減少した。その主なものは、消防施設等整備費(1億9,551万円)、常備消防費職員人件費(2,825万円)の減少、消防団施設等整備費(1,047万円)の皆減と、災害対策事業費(2,173万円)、水利施設整備費(1,335万円)の増加である。

## 第10款 教 育 費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執 行 率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
令和2年度	4,977,827,000	4,235,919,053	85.1	216,064,000	525,843,947
令和元年度	8,358,275,000	7,408,085,392	88.6	387,211,000	562,978,608
増 減	△ 3,380,448,000	△ 3,172,166,339	△ 3.5	△ 171,147,000	△ 37,134,661

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備費(4億5,705万円)、図書館等複合施設建設事業費(3億8,814万円)、学校給食調理場管理費(3億6,360万円)、社会体育施設費(3億213万円)、事務局費職員人件費(2億3,293万円)、中学校施設整備費(1億8,977万円)、小学校管理費(1億5,543万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ31億7,216万円減少した。その主なものは、小中一体校施設整備費(1億3,551万円)、保健体育総務費職員人件費(4,591万円)、小学校施設整備費(3,271万円)の減少、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費(35億3,508万円)、大崎中学校区小中一体校建設事業費(1億3,051万円)の皆減と、図書館等複合施設建設事業費(2億4,992万円)、小中一体校費教育用コンピュータ費(8,999万円)、小学校費教育用コンピュータ費(8,043万円)、学力向上推進事業費(5,780万円)、社会体育施設費(4,546万円)、中学校費教育用コンピュータ費(4,231万円)の増加である。

ウ 繰越明許費は、小中一体校施設整備事業(1億2,888万円)、学校給食調理場整備事業(2,415万円)、小学校施設整備事業(1,287万円)、児童・教職員健康管理事業(1,277万円)、図書館等複合施設建設事業(1,000万円)、社会体育施設整備事業(900万円)、児童・生徒・教職員健康管理事業(573万円)、生徒・教職員健康管理事業(491万円)、学力向上推進事業(378万円)、小中一体校管理事業(287万円)、成人式開催事業(108万円)である。

第11款 公 債 費

(第51表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
	円	円	%	円
令和2年度	9,403,647,000	9,316,832,886	99.1	86,814,114
令和元年度	8,934,231,000	8,886,586,174	99.5	47,644,826
増 減	469,416,000	430,246,712	△ 0.4	39,169,288

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（89億6,874万円）、長期債利子（3億4,178万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4億3,024万円増加した。その主なものは、長期債元金（4億9,878万円）の増加と、長期債利子（6,882万円）の減少である。

第12款 諸 支 出 金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
	円	円	%	円
令和2年度	361,000	360,571	99.9	429
令和元年度	361,000	360,261	99.8	739
増 減	0	310	0.1	△ 310

支出済額は、公共施設整備基金費（36万円）である。

第13款 予 備 費

当初予算額1,000万円のうち、109万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（23万円）、衛生費（22万円）、土木費（61万円）、教育費（3万円）である。

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,568,042,136 円

歳出 8,451,814,339 円

で、歳入歳出差引残額 116,227,797 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 4,946 万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に 1 億 127 万円を積み立てている。

ア 歳入

#### 決算額前年度比較表

(第53表)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
国民健康保険税	1,576,100,000	1,564,646,318	18.3	1,739,626,275	19.8	△ 174,979,957	△ 10.1
使用料及び 手数 料	901,000	698,650	0.0	907,100	0.0	△ 208,450	△ 23.0
国庫支出金	59,137,000	74,962,000	0.9	3,560,000	0.0	71,402,000	2,005.7
県支出金	6,270,555,000	6,127,164,001	71.5	6,091,928,499	69.3	35,235,502	0.6
財産収入	544,000	542,724	0.0	345,547	0.0	197,177	57.1
繰入金	660,188,000	649,463,115	7.6	651,832,518	7.4	△ 2,369,403	△ 0.4
繰越金	123,571,000	123,569,605	1.4	267,955,481	3.1	△ 144,385,876	△ 53.9
諸収入	14,355,000	26,995,723	0.3	33,315,078	0.4	△ 6,319,355	△ 19.0
合 計	8,705,351,000	8,568,042,136	100.0	8,789,470,498	100.0	△ 221,428,362	△ 2.5

予算現額 87 億 535 万円に対し、収入済額は 85 億 6,804 万円で、前年度に比べ 2 億 2,142 万円減少した。その主なものは、一般被保険者国民健康保険税（1 億 7,157 万円）、繰越金（1 億 4,438 万円）、一般被保険者返納金（404 万円）、退職被保険者等国民健康保険税（340 万円）の減少と、保険給付費等交付金（3,523 万円）、一般被保険者第三者納付金（121 万円）、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（60 万円）の増加、災害等臨時特例補助金（7,113 万円）の皆増である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 97.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分は 22.1%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 2,438 万円で、前年度に比べ 509 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

### 保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 2	1,535,600,000 (540,088,000)	1,545,997,400 (541,115,155)	1,512,216,940 (528,281,684)	7,100 (3,200)	33,773,360 (12,830,271)	97.8
	R 1	1,607,953,000 (565,764,000)	1,720,040,300 (605,000,900)	1,677,875,199 (589,136,697)	45,200 (13,736)	42,119,901 (15,850,467)	97.5
	H30	1,490,413,000 (527,229,000)	1,748,616,600 (617,002,600)	1,698,438,483 (598,472,685)	8,700 (2,600)	50,169,417 (18,527,315)	97.1
	H29	2,137,496,000 (550,478,000)	1,974,909,700 (592,655,800)	1,925,772,290 (577,048,793)	0 (0)	49,137,410 (15,607,007)	97.5
	H28	2,642,357,000 (607,422,000)	2,147,325,500 (628,038,400)	2,080,172,901 (607,238,282)	54,200 (16,700)	67,098,399 (20,783,418)	96.9
滞 納 繰 越	R 2	40,500,000 (14,132,000)	236,871,953 (76,761,692)	52,429,378 (17,662,970)	24,374,485 (6,304,002)	160,068,090 (52,794,720)	22.1
	R 1	48,654,000 (16,642,000)	289,184,908 (90,712,567)	61,751,076 (20,287,079)	29,426,812 (8,201,742)	198,007,020 (62,223,746)	21.4
	H30	62,332,000 (19,104,000)	346,772,617 (106,470,586)	71,435,172 (22,336,606)	33,754,654 (10,938,888)	241,582,791 (73,195,092)	20.6
	H29	67,777,000 (20,458,000)	427,604,234 (132,231,794)	101,234,854 (31,550,178)	28,117,273 (9,424,068)	298,252,107 (91,257,548)	23.7
	H28	80,366,000 (24,390,000)	482,172,923 (149,325,632)	80,856,814 (25,015,667)	37,926,374 (11,636,282)	363,389,735 (112,673,683)	16.8
合 計	R 2	1,576,100,000 (554,220,000)	1,782,869,353 (617,876,847)	1,564,646,318 (545,944,654)	24,381,585 (6,307,202)	193,841,450 (65,624,991)	87.8
	R 1	1,656,607,000 (582,406,000)	2,009,225,208 (695,713,467)	1,739,626,275 (609,423,776)	29,472,012 (8,215,478)	240,126,921 (78,074,213)	86.6
	H30	1,552,745,000 (546,333,000)	2,095,389,217 (723,473,186)	1,769,873,655 (620,809,291)	33,763,354 (10,941,488)	291,752,208 (91,722,407)	84.5
	H29	2,205,273,000 (570,936,000)	2,402,513,934 (724,887,594)	2,027,007,144 (608,598,971)	28,117,273 (9,424,068)	347,389,517 (106,864,555)	84.4
	H28	2,722,723,000 (631,812,000)	2,629,498,423 (777,364,032)	2,161,029,715 (632,253,949)	37,980,574 (11,652,982)	430,488,134 (133,457,101)	82.2

(注) ( )内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

## イ 歳 出

## 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	96,066,000 <sup>円</sup>	87,750,607 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	90,349,770 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	△ 2,599,163 <sup>円</sup>	△ 2.9 <sup>%</sup>
保 険 給 付 費	6,121,648,000	5,921,062,934	70.1	5,975,286,318	69.0	△ 54,223,384	△ 0.9
国民健康保険 事業費納付金	2,178,552,000	2,178,549,964	25.8	2,207,303,241	25.5	△ 28,753,277	△ 1.3
保 健 事 業 費	148,437,000	114,014,242	1.3	117,653,012	1.4	△ 3,638,770	△ 3.1
基 金 積 立 金	101,276,000	101,274,539	1.2	237,663,491	2.7	△ 136,388,952	△ 57.4
諸 支 出 金	54,372,000	49,162,053	0.6	37,645,061	0.4	11,516,992	30.6
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,705,351,000	8,451,814,339	100.0	8,665,900,893	100.0	△ 214,086,554	△ 2.5

予算現額 87 億 535 万円に対し、支出済額は 84 億 5,181 万円で、前年度に比べ 2 億 1,408 万円減少した。その主なものは、財政調整基金積立金（1 億 3,638 万円）、一般被保険者療養給付費（4,019 万円）、一般被保険者医療給付費分（3,697 万円）、退職被保険者等療養給付費（1,270 万円）の減少と、一般被保険者保険税還付金（1,891 万円）、介護納付金分（1,495 万円）、一般被保険者高額療養費（505 万円）、一般経費（236 万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		令 和 2 年 度 ①		令 和 元 年 度 ②		増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	4,564 <sup>件</sup>	2,010,094,163 <sup>円</sup>	4,624 <sup>件</sup>	1,960,634,330 <sup>円</sup>	49,459,833 <sup>円</sup>	2.5%
	医 科 入 院 外	158,396	1,741,474,839	170,013	1,829,600,220	△ 88,125,381	△ 4.8
	歯 科	39,546	364,803,172	41,899	365,064,567	△ 261,395	△ 0.1
	調 剤	106,513	863,879,708	111,947	886,040,825	△ 22,161,117	△ 2.5
	訪 問 看 護 療 養 費	570	24,915,933	436	16,797,751	8,118,182	48.3
	食 事 ( 生 活 ) 療 養 費	(4,368)	88,640,896	(4,403)	88,572,114	68,782	0.1
	計	309,589	5,093,808,711	328,919	5,146,709,807	△ 52,901,096	△ 1.0
療 養 費	5,534	39,166,361 (0)	5,770	43,672,703 (754)	△ 4,506,342 (△754)	△ 10.3	
高 額 療 養 費	11,895	756,053,207	11,326	752,331,886	3,721,321	0.5	
高 額 介 護 合 算 療 養 費	26	623,359	28	416,632	206,727	49.6	
審 査 費		12,027,836		12,714,990	△ 687,154	△ 5.4	
出 産 育 児 一 時 金	28	11,728,000	30	12,584,000	△ 856,000	△ 6.8	
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	26	5,460	30	6,300	△ 840	△ 13.3	
葬 祭 費	153	7,650,000	137	6,850,000	800,000	11.7	
合 計	327,251	5,921,062,934	346,240	5,975,286,318	△ 54,223,384	△ 0.9	

(注) 食事(生活)療養費の( )内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の( )内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 1,164,285,315 円

歳出 1,162,433,415 円

で、歳入歳出差引残額 1,851,900 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 6,488 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第57表)

区 分	令和 2 年度			令和元年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
後期高齢者 医療保険料	898,740,000 <sup>円</sup>	896,704,136 <sup>円</sup>	77.0 <sup>%</sup>	818,136,600 <sup>円</sup>	74.8 <sup>%</sup>	78,567,536 <sup>円</sup>	9.6 <sup>%</sup>
使用料及び手数料	101,000	135,800	0.0	158,900	0.0	△ 23,100	△ 14.5
繰入金	265,476,000	264,886,879	22.8	240,397,898	22.0	24,488,981	10.2
諸収入	1,082,000	802,900	0.1	452,500	0.0	350,400	77.4
繰越金	1,000	1,702,600	0.1	34,965,600	3.2	△ 33,263,000	△ 95.1
国庫支出金	0	53,000	0.0	-	-	53,000	皆増
合 計	1,165,400,000	1,164,285,315	100.0	1,094,111,498	100.0	70,173,817	6.4

予算現額 11 億 6,540 万円に対し、収入済額は 11 億 6,428 万円で、前年度に比べ 7,017 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (7,856 万円)、一般会計繰入金 (2,448 万円) の増加と、繰越金 (3,326 万円) の減少である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.9% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 45.7% で前年度に比べ 7.2 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 66 万円で、前年度に比べ 9 万円減少した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
現 年 度	R 2	897,990,000 <sup>円</sup>	896,217,600 <sup>円</sup>	895,185,100 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	1,032,500 <sup>円</sup>	99.9 <sup>%</sup>
	R 1	857,933,000	817,955,300	816,561,100	900	1,393,300	99.8
	H30	767,601,000	762,725,200	761,235,200	0	1,490,000	99.8
	H29	697,514,000	707,417,800	705,724,300	0	1,693,500	99.8
	H28	652,405,000	662,974,200	660,925,600	900	2,047,700	99.7
滞 納 繰 越	R 2	750,000	3,320,600	1,519,036	662,100	1,139,464	45.7
	R 1	738,000	4,088,000	1,575,500	753,500	1,759,000	38.5
	H30	1,753,000	4,278,920	1,404,220	564,600	2,310,100	32.8
	H29	1,633,000	4,627,420	1,553,700	728,700	2,345,020	33.6
	H28	1,644,000	4,646,800	1,444,380	741,600	2,460,820	31.1
合 計	R 2	898,740,000	899,538,200	896,704,136	662,100	2,171,964	99.7
	R 1	858,671,000	822,043,300	818,136,600	754,400	3,152,300	99.5
	H30	769,354,000	767,004,120	762,639,420	564,600	3,800,100	99.4
	H29	699,147,000	712,045,220	707,278,000	728,700	4,038,520	99.3
	H28	654,049,000	667,621,000	662,369,980	742,500	4,508,520	99.2

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	13,364,000 <sup>円</sup>	10,830,265 <sup>円</sup>	0.9 <sup>%</sup>	10,468,830 <sup>円</sup>	1.0 <sup>%</sup>	361,435 <sup>円</sup>	3.5 <sup>%</sup>
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,150,856,000	1,150,838,250	99.0	1,081,546,868	99.0	69,291,382	6.4
諸 支 出 金	1,080,000	764,900	0.1	393,200	0.0	371,700	94.5
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,165,400,000	1,162,433,415	100.0	1,092,408,898	100.0	70,024,517	6.4

予算現額 11 億 6,540 万円に対し、支出済額は 11 億 6,243 万円で、前年度に比べ 7,002 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 (6,929 万円) の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 9,566,245,872 円

歳出 9,384,614,509 円

で、歳入歳出差引残額 181,631,363 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 13 億 7,212 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 8,682 万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第60表)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
保 険 料	1,977,637,000	2,015,370,595	21.1	2,067,988,069	21.9	△ 52,617,474	△ 2.5
使用料及び手数料	519,000	763,000	0.0	627,200	0.0	135,800	21.7
国庫支出金	2,401,582,000	2,256,012,580	23.6	2,161,144,451	22.8	94,868,129	4.4
支払基金交付金	2,657,063,000	2,389,942,246	25.0	2,350,304,000	24.8	39,638,246	1.7
県支出金	1,501,604,000	1,390,691,330	14.5	1,352,326,088	14.3	38,365,242	2.8
財産収入	1,929,000	1,928,021	0.0	1,815,508	0.0	112,513	6.2
繰入金	1,754,746,000	1,372,120,431	14.3	1,333,741,738	14.1	38,378,693	2.9
繰越金	139,055,000	139,053,885	1.5	200,031,140	2.1	△ 60,977,255	△ 30.5
諸収入	869,000	363,784	0.0	603,590	0.0	△ 239,806	△ 39.7
合 計	10,435,004,000	9,566,245,872	100.0	9,468,581,784	100.0	97,664,088	1.0

予算現額 104 億 3,500 万円に対し、収入済額は 95 億 6,624 万円で、前年度に比べ 9,766 万円増加した。その主なものは、介護給付費負担金（県負担金）(3,527 万円)、介護給付費交付金 (3,527 万円)、介護給付費負担金（国庫負担金）(3,143 万円)、低所得者保険料軽減繰入金 (2,870 万円) の増加、災害等臨時特例補助金 (3,591 万円)、介護保険保険者努力支援交付金 (2,254 万円) の皆増と、繰越金 (6,097 万円)、第 1 号被保険者保険料 (5,261 万円) の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.9% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 33.0% で前年度に比べ 3.0 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 261 万円で、前年度に比べ 139 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項（2 年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 納 率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	R 2	1,975,537,000	2,014,441,700	2,011,430,836	0	3,010,864	99.9
	R 1	2,050,385,000	2,068,271,900	2,063,374,400	7,500	4,890,000	99.8
	H30	2,069,540,000	2,075,028,800	2,068,901,500	0	6,127,300	99.7
	H29	1,979,374,000	2,020,662,700	2,013,666,000	0	6,996,700	99.7
	H28	1,926,459,000	1,982,479,300	1,973,735,700	0	8,743,600	99.6
滞 納 繰 越	R 2	2,100,000	11,922,831	3,939,759	2,610,600	5,372,472	33.0
	R 1	3,062,000	15,397,389	4,613,669	3,999,689	6,784,031	30.0
	H30	3,406,000	19,025,057	5,237,668	4,944,800	8,842,589	27.5
	H29	2,830,000	23,521,400	6,358,543	5,495,100	11,667,757	27.0
	H28	5,099,000	26,637,100	4,883,500	7,421,200	14,332,400	18.3
合 計	R 2	1,977,637,000	2,026,364,531	2,015,370,595	2,610,600	8,383,336	99.5
	R 1	2,053,447,000	2,083,669,289	2,067,988,069	4,007,189	11,674,031	99.2
	H30	2,072,946,000	2,094,053,857	2,074,139,168	4,944,800	14,969,889	99.0
	H29	1,982,204,000	2,044,184,100	2,020,024,543	5,495,100	18,664,457	98.8
	H28	1,931,558,000	2,009,116,400	1,978,619,200	7,421,200	23,076,000	98.5

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
総 務 費	179,246,000	156,393,689	1.7	159,161,547	1.7	△ 2,767,858	△ 1.7
保 險 給 付 費	9,393,404,000	8,412,641,602	89.6	8,311,760,915	89.1	100,880,687	1.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	684,601,000	655,778,044	7.0	646,211,741	6.9	9,566,303	1.5
保 健 福 祉 事 業 費	12,435,000	6,721,922	0.1	9,725,948	0.1	△ 3,004,026	△ 30.9
基 金 積 立 金	86,824,000	86,822,801	0.9	139,223,424	1.5	△ 52,400,623	△ 37.6
諸 支 出 金	68,493,000	66,256,451	0.7	63,444,324	0.7	2,812,127	4.4
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	10,435,004,000	9,384,614,509	100.0	9,329,527,899	100.0	55,086,610	0.6

予算現額 104 億 3,500 万円に対し、支出済額は 93 億 8,461 万円で、前年度に比べ 5,508 万円増加した。その主なものは、施設介護サービス給付費 (9,258 万円)、地域密着型介護サービス給付費 (2,309 万円)、高額介護サービス費 (1,795 万円)、介護予防・生活支援サービス事業費 (787 万円)、第 1 号被保険者保険料還付金 (715 万円) の増加と、介護給付費準備基金積立金 (5,240 万円)、居宅介護サービス給付費 (3,044 万円)、償還金 (440 万円) の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保 険 給 付 費 の 状 況

(第63表)

区 分	令和 2 年度 ①	令和 元 年 度 ②	増 減 額 ③ ( ① - ② )	増減率 ③/②
	円	円	円	%
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,696,433,905	2,723,789,114	△ 27,355,209	△ 1.0
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	1,035,312,783	1,015,657,840	19,654,943	1.9
施設介護サービス給付費	3,748,097,554	3,655,514,315	92,583,239	2.5
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	7,967,927	8,020,533	△ 52,606	△ 0.7
居宅介護(介護予防)住宅改修費	23,281,121	23,775,933	△ 494,812	△ 2.1
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	332,145,055	332,723,767	△ 578,712	△ 0.2
高額介護(介護予防)サービス費	191,028,829	173,160,805	17,868,024	10.3
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	21,728,748	21,637,108	91,640	0.4
特定入所者介護(介護予防)サービス費	352,182,040	352,943,460	△ 761,420	△ 0.2
審査支払費	4,463,640	4,538,040	△ 74,400	△ 1.6
合 計	8,412,641,602	8,311,760,915	100,880,687	1.2

(4) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 24,431,444 円

歳出 9,648,752 円

で、歳入歳出差引残額 14,782,692 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 97 万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第64表)

区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比		
共済掛金収入	12,240,000	9,788,700	40.1	12,009,300	42.8	△ 2,220,600	△ 18.5
繰入金	1,511,000	977,972	4.0	1,134,956	4.0	△ 156,984	△ 13.8
繰越金	6,948,000	13,546,231	55.4	14,831,891	52.9	△ 1,285,660	△ 8.7
諸収入	1,000	118,541	0.5	86,818	0.3	31,723	36.5
合 計	20,700,000	24,431,444	100.0	28,062,965	100.0	△ 3,631,521	△ 12.9

予算現額 2,070 万円に対し、収入済額は 2,443 万円で、前年度に比べ 363 万円減少した。その主なものは、共済掛金収入 (222 万円)、繰越金 (128 万円) の減少である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第65表)

区 分	令和 2 年 度			令和 元 年 度		増減額③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予算現額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
福祉共済事業費	20,650,000	9,648,752	100.0	14,516,734	100.0	△ 4,867,982	△ 33.5
予備費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,700,000	9,648,752	100.0	14,516,734	100.0	△ 4,867,982	△ 33.5

予算現額 2,070 万円に対し、支出済額は 964 万円で、前年度に比べ 486 万円減少した。その主なものは、福祉共済事業費 (471 万円) の減少である。

## 8 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土 地

(第66表)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	2,045,746.37 <sup>㎡</sup>	42,586.94 <sup>㎡</sup>	49,577.74 <sup>㎡</sup>	2,038,755.57 <sup>㎡</sup>	△ 6,990.80 <sup>㎡</sup>
普 通 財 産	4,783,269.09	38,810.62	513.22	4,821,566.49	38,297.40
合 計	6,829,015.46	81,397.56	50,090.96	6,860,322.06	31,306.60

当年度末現在高は 6,860,322 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 31,306 m<sup>2</sup>増加した。その主なものは、大面川調整池整備事業用地 (14,085 m<sup>2</sup>) である。

#### イ 建 物

(第67表)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行 政 財 産	木 造	24,487.89 <sup>㎡</sup>	401.57 <sup>㎡</sup>	19.84 <sup>㎡</sup>	24,869.62 <sup>㎡</sup>	381.73 <sup>㎡</sup>
	非 木 造	386,448.23	19,849.91	2,466.00	403,832.14	17,383.91
	計	410,936.12	20,251.48	2,485.84	428,701.76	17,765.64
普 通 財 産	木 造	2,302.66	0.00	381.73	1,920.93	△ 381.73
	非 木 造	3,684.82	0.00	0.00	3,684.82	0.00
	計	5,987.48	0.00	381.73	5,605.75	△ 381.73
合 計	416,923.60	20,251.48	2,867.57	434,307.51	17,383.91	

当年度末現在高は 434,307 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 17,383 m<sup>2</sup>増加した。その主なものは、新設された三条市立大学校舎 (16,660 m<sup>2</sup>) である。

ウ 山 林

(第68表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増加高	令和2年度末 減少高	令和2年度末 現 在 高	増減高	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増加高	令和2年度末 減少高	令和2年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,529,631 <sup>m</sup>	742 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	4,530,373 <sup>m</sup>	742 <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>	- <sup>m</sup>
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,539,824	742	0	4,540,566	742	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第69表)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	1 <sup>式</sup>	0 <sup>式</sup>	0 <sup>式</sup>	1 <sup>式</sup>	0 <sup>式</sup>

オ 物 権

(第70表)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地 上 権	3,616 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>	3,616 <sup>m</sup>	0 <sup>m</sup>
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	148	0
	升箕公園用地	3,433	0	3,433	0
地 役 権	49	0	0	49	0
内 訳	排水管布設用地	49	0	49	0

カ 無体財産権

(第71表)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	3 <sup>件</sup>	1 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	4 <sup>件</sup>	1 <sup>件</sup>

キ 有価証券

(第72表)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	1,500 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	1,500 <sup>千円</sup>
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000
	株式会社エヌ・シー・ティ	243	0	0	243
合 計	70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利

(第73表)

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,335,334	68,028	0	9,403,362	68,028
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,800	0	0	33,800	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,049	0	0	4,049	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,527,024	68,028	0	9,595,052	68,028

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

## (2) 物 品

(第74表)

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
庁 用 器 具	114	12	0	126	12
事 務 用 器 具	14	3	0	17	3
船 車 及 び 同 用 具	297	143	153	287	△ 10
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	38	3	0	41	3
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	18	4	7	15	△ 3
測 量 測 定 観 測 器 械	5	43	1	47	42
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	20	1	0	21	1
図 書	0	2	0	2	2
雑 品	9	0	0	9	0
一 般 設 備	25	18	1	42	17
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
理 科	2	0	0	2	0
音 楽	20	0	0	20	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
美 術 品	40	0	0	40	0
合 計	617	229	162	684	67

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は684点で、前年度に比べ67点増加した。その主なものは、三条市立大学の実習実験機器が43点、家具・備品が15点のほか、オゾンガス発生装置、消防関係の車両などである。

## (3) 債 権

(第75表)

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,543	0	2,043	1,500	△ 2,043
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	159,516	15,930	21,023	154,423	△ 5,093
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 )	576,753	572,081	576,753	572,081	△ 4,672
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	868	0	243	625	△ 243
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	50	0	0	50	0
合 計	745,730	588,011	600,062	733,679	△ 12,051

## (4) 基金

(第76表)

区 分	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
財 政 調 整 基 金	6,888,634	952,615	418,125	7,423,124	534,490
市 債 管 理 基 金	524,163	67,042	67,000	524,205	42
職 員 退 職 手 当 基 金	522,262	193	200,000	322,455	△ 199,807
共 和 松 井 基 金	914,276	914	715,190	200,000	△ 714,276
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	0	3,146	0	3,146	3,146
国 際 交 流 基 金	107,135	107	107	107,135	0
人 材 育 成 基 金	168,371	169	355	168,185	△ 186
社 会 福 祉 基 金	447,642	848	4,154	444,336	△ 3,306
アークランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	84,930	84	1,690	83,324	△ 1,606
温泉保養交流施設等整備基金	1,002	1	1,002	1	△ 1,001
花と緑のまちづくり基金	90,128	90	2,271	87,947	△ 2,181
下 水 道 施 設 等 整 備 基 金	103,824	103	0	103,927	103
奨 学 基 金	138,816	139	5,088	133,867	△ 4,949
理 科 教 育 振 興 基 金	100,700	101	0	100,801	101
コメリ捧賢一記念 少 年 ス ポ ー ツ 育 成 基 金	188,559	188	10,953	177,794	△ 10,765
文 化 振 興 基 金	44,301	110	2,776	41,635	△ 2,666
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	184	184	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	360,572	361	0	360,933	361
国民健康保険事業財政調整基金	515,128	101,274	0	616,402	101,274
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,884,527	86,823	0	1,971,350	86,823
合 計	13,268,872	1,214,492	1,428,895	13,054,469	△ 214,403

## 9 むすび

令和2年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は647億7,199万円、歳出総額は640億5,132万円、その歳入歳出の差引額である形式収支7億2,067万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ234万円増加し2億9,179万円の黒字となっている。

歳入においては、一般財源では市税収入が131億3,861万円で、前年度に比べ2億6,358万円減少したが、特定財源ではふるさと三条応援寄附金が4億6,964万円、新型コロナウイルス感染症対策に係るものを主として国庫支出金が117億3,048万円それぞれ前年度に比べ増加した。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ2億8,198万円増加した。歳入全体では前年度に比べ123億6,009万円の増加となった。なお、財政調整基金から財源不足を補うため17億49万円の取崩しを行っている。

歳出においては、スポーツ・文化・交流複合施設建設事業費が35億3,508万円、新最終処分場整備事業費が19億8,153万円それぞれ減少したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費が96億5,357万円、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費が25億4,167万円、このほか三条技能創造大学施設建設事業費が44億533万円それぞれ前年度に比べ増加したことなどにより、歳出全体では前年度に比べ120億1,069万円の増加となった。

特別会計の決算収支状況では、4事業会計全体で歳入総額は193億2,300万円、歳出総額は190億851万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は3億1,449万円で翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も同額であり、いずれの事業会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は22億8,744万円となっており、前年度に比べて6,034万円減少している。

財政状況を表す主要財政指標では、財政力指数が0.579で前年度と比べて0.003低下したほか、経常一般財源比率が95.7%で前年度と比べ1.3ポイント低下し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が95.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は15.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。

政府が進める感染防止対策と社会経済活動の両立に向け、新しい生活様式への転換やワクチン接種を促進することにより、景気が持ち直しに向かうことを期待するものであるが、先行きは不透明である。

地域経済においては、住民の意識と行動の変化により、巣ごもり需要が増加し、外出型消費が減少するなど、生活スタイルの変化が社会に及ぼす影響は大きく、依然として感染症禍前を下回った状態にとどまっている。

このような経済情勢にあつて、市税収入の大幅な伸びが見込めない中、扶助費等の社会保障関係費や施設の建設事業に係る公債費などの義務的経費の負担に加え、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況であることから、これまでにない厳しく不透明な財政環境に置かれることが予測される。

総合計画に定める将来都市像の実現に向け各分野の計画を推進するに当たり、引き続き、国庫支出金の積極的な活用などによる歳入の確保を図るとともに、地域経済の動向及び変化を的確に見極め、健全な財政運営の堅持に努められるよう望むものである。

空白のページ

## 決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

## 決算収支年度別比較表

## ○ 一般会計

区 分		令和2年度①
歳 入	総 額 ①	64,771,994,250 <sup>円</sup>
歳 出	総 額 ②	64,051,324,104
形式収支 ( ① - ② ) ③		720,670,146
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	428,878,000
	事故繰越し繰越額	-
	計 ④	428,878,000
実質収支 ( ③ - ④ ) ⑤		291,792,146
前年度実質収支 ⑥		289,447,377
単年度収支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		2,344,769
積立金 ( 財政調整基金 ) ⑧		802,614,739
繰上償還金 ⑨		-
積立金 ( 財政調整基金 ) 取崩し額 ⑩		2,010,000,000
実質単年度収支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		△ 1,205,040,492

## ○ 特別会計

区 分		令和2年度①
歳 入	総 額 ①	19,323,004,767 <sup>円</sup>
歳 出	総 額 ②	19,008,511,015
形式収支 ( ① - ② ) ③		314,493,752
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	-
	事故繰越し繰越額	-
	計 ④	0
実質収支 ( ③ - ④ ) ⑤		314,493,752
前年度実質収支 ⑥		277,872,321
単年度収支 ( ⑤ - ⑥ ) ⑦		36,621,431
積立金 ( 財政調整基金 ) ⑧		188,097,340
繰上償還金 ⑨		-
積立金 ( 財政調整基金 ) 取崩し額 ⑩		-
実質単年度収支 ( ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ )		224,718,771

令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
52,411,899,556 円	47,700,224,856 円	23.6 %	9.9 %
52,040,624,179	47,213,838,633	23.1	10.2
371,275,377	486,386,223	94.1	△ 23.7
-	-	-	-
81,828,000	194,470,000	424.1	△ 57.9
-	-	-	-
81,828,000	194,470,000	424.1	△ 57.9
289,447,377	291,916,223	0.8	△ 0.8
291,916,223	290,305,359	△ 0.8	0.6
△ 2,468,846	1,610,864	195.0	△ 253.3
309,502,400	891,563,590	159.3	△ 65.3
-	-	-	-
1,000,000,000	470,000,000	101.0	112.8
△ 692,966,446	423,174,454	△ 73.9	△ 263.8

令和元年度 ②	平成30年度 ③	対前年度増減率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
22,624,583,464 円	22,446,333,285 円	△ 14.6 %	0.8 %
22,193,191,125	21,917,099,340	△ 14.3	1.3
431,392,339	529,233,945	△ 27.1	△ 18.5
-	-	-	-
26,490,000	11,336,000	-	133.7
-	-	-	-
26,490,000	11,336,000	△ 100.0	133.7
404,902,339	517,897,945	△ 22.3	△ 21.8
517,897,945	648,372,285	△ 46.3	△ 20.1
△ 112,995,606	△ 130,474,340	132.4	13.4
376,886,915	450,762,985	△ 50.1	△ 16.4
-	-	-	-
-	-	-	-
263,891,309	320,288,645	△ 14.8	△ 17.6

第2表

## 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		64,771,994,250	0	64,771,994,250
特 別 会 計		19,323,004,767	2,287,448,397	17,035,556,370
内	国民健康保険事業	8,568,042,136	649,463,115	7,918,579,021
	後期高齢者医療	1,164,285,315	264,886,879	899,398,436
	介護保険事業	9,566,245,872	1,372,120,431	8,194,125,441
訳	勤労者福祉共済事業	24,431,444	977,972	23,453,472
合 計		84,094,999,017	2,287,448,397	81,807,550,620

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
64,051,324,104	2,287,448,397	61,763,875,707	720,670,146	3,008,118,543
19,008,511,015	0	19,008,511,015	314,493,752	△ 1,972,954,645
8,451,814,339	0	8,451,814,339	116,227,797	△ 533,235,318
1,162,433,415	0	1,162,433,415	1,851,900	△ 263,034,979
9,384,614,509	0	9,384,614,509	181,631,363	△ 1,190,489,068
9,648,752	0	9,648,752	14,782,692	13,804,720
83,059,835,119	2,287,448,397	80,772,386,722	1,035,163,898	1,035,163,898

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	
一般 会計	1 市 税	12,711,360,000	18.1	13,494,296,326	20.7	106.2	13,138,616,660	
	2 地方譲与税	392,000,000	0.6	391,714,000	0.6	99.9	391,714,000	
	3 利子割交付金	5,000,000	0.0	9,798,000	0.0	196.0	9,798,000	
	4 配当割交付金	20,000,000	0.0	43,989,000	0.1	219.9	43,989,000	
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,000,000	0.0	48,820,000	0.1	542.4	48,820,000	
	6 法人事業税交付金	130,000,000	0.2	121,261,000	0.2	93.3	121,261,000	
	7 地方消費税交付金	2,330,000,000	3.3	2,267,896,000	3.5	97.3	2,267,896,000	
	8 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0.0	15,340,835	0.0	102.3	15,340,835	
	9 環境性能割交付金	32,000,000	0.1	23,930,000	0.0	74.8	23,930,000	
	10 地方特例交付金	86,200,000	0.1	99,456,000	0.2	115.4	99,456,000	
	11 地方交付税	10,400,059,000	14.8	10,465,810,000	16.1	100.6	10,465,810,000	
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	15,479,000	0.0	129.0	15,479,000	
	13 分担金及び負担金	264,400,000	0.4	270,493,274	0.4	102.3	262,931,094	
	14 使用料及び手数料	611,725,000	0.9	597,799,751	0.9	97.7	590,300,131	
	15 国庫支出金	20,489,023,000	29.2	19,221,194,449	29.5	93.8	19,221,194,449	
	16 県支出金	3,125,709,000	4.5	2,952,882,535	4.5	94.5	2,952,882,535	
	17 財産収入	61,800,000	0.1	68,432,008	0.1	110.7	68,432,008	
	18 寄附金	796,610,000	1.1	796,604,450	1.2	100.0	796,604,450	
	19 繰入金	5,436,536,000	7.7	3,040,754,367	4.7	55.9	3,040,754,367	
	20 繰越金	221,275,000	0.3	221,275,377	0.3	100.0	221,275,377	
	21 諸収入	1,917,883,000	2.7	1,827,608,802	2.8	95.3	1,798,440,344	
	22 市債	11,133,691,000	15.9	9,177,069,000	14.1	82.4	9,177,069,000	
	計	70,201,271,000	100.0	65,171,904,174	100.0	92.8	64,771,994,250	
特別 会計	国民健康保険事業	8,705,351,000	42.8	8,786,391,214	44.9	100.9	8,568,042,136	
	後期高齢者医療	1,165,400,000	5.7	1,167,119,379	6.0	100.1	1,164,285,315	
	介護保険事業	10,435,004,000	51.4	9,577,239,808	49.0	91.8	9,566,245,872	
	勤労者福祉共済事業	20,700,000	0.1	24,431,444	0.1	118.0	24,431,444	
	計	20,326,455,000	100.0	19,555,181,845	100.0	96.2	19,323,004,767	
	合計	90,527,726,000		84,727,086,019		93.6	84,094,999,017	

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 に 対 す る 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
20.3	103.4	97.4	51,187,741	97.5	0.4	304,491,925	87.7	2.3
0.6	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	196.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	219.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	542.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	93.3	100.0	0	-	-	0	-	-
3.5	97.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	74.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	115.4	100.0	0	-	-	0	-	-
16.2	100.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	129.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	99.4	97.2	531,300	1.0	0.2	7,030,880	2.0	2.6
0.9	96.5	98.7	727,968	1.4	0.1	6,771,652	1.9	1.1
29.7	93.8	100.0	0	-	-	0	-	-
4.6	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	110.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4.7	55.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2.8	93.8	98.4	65,863	0.1	0.0	29,102,595	8.4	1.6
14.2	82.4	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	92.3	99.4	52,512,872	100.0	0.1	347,397,052	100.0	0.5
44.4	98.4	97.5	24,381,585	88.2	0.3	193,967,493	94.8	2.2
6.0	99.9	99.8	662,100	2.4	0.1	2,171,964	1.1	0.2
49.5	91.7	99.9	2,610,600	9.4	0.0	8,383,336	4.1	0.1
0.1	118.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	95.1	98.8	27,654,285	100.0	0.1	204,522,793	100.0	1.0
	92.9	99.3	80,167,157		0.1	551,919,845		0.7

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			対前年度増減率		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	1 市 税	13,138,616,660	13,402,198,178	13,346,378,152	△ 2.0	0.4	△ 0.3
	2 地方譲与税	391,714,000	386,580,038	381,134,000	1.3	1.4	1.0
	3 利子割交付金	9,798,000	9,196,000	19,942,000	6.5	△ 53.9	△ 5.4
	4 配当割交付金	43,989,000	47,061,000	39,840,000	△ 6.5	18.1	△ 21.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	48,820,000	25,457,000	30,835,000	91.8	△ 17.4	△ 37.4
	6 法人事業税交付金	121,261,000	-	-	皆増	-	-
	7 地方消費税交付金	2,267,896,000	1,874,628,000	1,944,614,000	21.0	△ 3.6	6.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	15,340,835	17,589,484	17,188,351	△ 12.8	2.3	△ 1.3
	9 環境性能割交付金	23,930,000	13,317,000	-	79.7	皆増	-
	10 地方特例交付金	99,456,000	245,442,000	68,823,000	△ 59.5	256.6	23.4
	11 地方交付税	10,465,810,000	10,172,639,000	10,167,596,000	2.9	0.0	△ 0.3
	12 交通安全対策特別交付金	15,479,000	12,314,000	12,741,000	25.7	△ 3.4	△ 8.6
	13 分担金及び負担金	262,931,094	382,449,703	509,109,205	△ 31.3	△ 24.9	△ 3.2
	14 使用料及び手数料	590,300,131	672,942,285	715,193,413	△ 12.3	△ 5.9	1.7
	15 国庫支出金	19,221,194,449	7,490,710,456	6,262,546,320	156.6	19.6	△ 6.9
	16 県支出金	2,952,882,535	2,875,648,107	2,667,373,473	2.7	7.8	△ 12.3
	17 財産収入	68,432,008	68,947,627	65,859,169	△ 0.7	4.7	△ 18.3
	18 寄附金	796,604,450	311,232,134	1,100,361,512	156.0	△ 71.7	136.3
	19 繰入金	3,040,754,367	1,316,707,010	792,961,274	130.9	66.0	△ 43.4
	20 繰越金	221,275,377	336,386,223	323,003,359	△ 34.2	4.1	△ 17.4
	21 諸収入	1,798,440,344	1,956,862,311	2,227,477,628	△ 8.1	△ 12.1	△ 17.1
	22 市債	9,177,069,000	10,743,462,000	6,907,412,000	△ 14.6	55.5	△ 12.5
	23 自動車取得税交付金	-	50,130,000	99,836,000	皆減	△ 49.8	△ 3.6
計	64,771,994,250	52,411,899,556	47,700,224,856	23.6	9.9	△ 4.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,568,042,136	8,789,470,498	8,942,553,015	△ 2.5	△ 1.7	△ 15.8
	後期高齢者医療	1,164,285,315	1,094,111,498	1,047,919,927	6.4	4.4	9.1
	介護保険事業	9,566,245,872	9,468,581,784	9,286,654,499	1.0	2.0	0.4
	農業集落排水事業	-	728,788,659	682,422,077	-	6.8	△ 12.2
	勤労者福祉共済事業	24,431,444	28,062,965	28,603,595	△ 12.9	△ 1.9	3.0
	公共下水道事業	-	2,515,568,060	2,458,180,172	-	2.3	△ 22.3
	計	19,323,004,767	22,624,583,464	22,446,333,285	-	0.8	△ 9.5
合 計	84,094,999,017	75,036,483,020	70,146,558,141	-	7.0	△ 6.2	

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
20.3	25.6	28.0	103.4	103.4	103.4	97.4	97.2	96.8
0.6	0.7	0.8	99.9	101.9	102.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	196.0	131.4	332.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	219.9	204.6	189.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	542.4	141.4	171.3	100.0	100.0	100.0
0.2	-	-	93.3	-	-	100.0	-	-
3.5	3.6	4.1	97.3	105.0	112.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	102.3	117.3	107.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	-	74.8	1,331,700.0	-	100.0	100.0	-
0.1	0.5	0.1	115.4	108.8	126.3	100.0	100.0	100.0
16.2	19.4	21.3	100.6	104.2	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	129.0	102.6	84.9	100.0	100.0	100.0
0.4	0.7	1.1	99.4	100.6	95.5	97.2	97.1	97.2
0.9	1.3	1.5	96.5	101.2	102.3	98.7	98.5	98.3
29.7	14.3	13.1	93.8	84.8	86.4	100.0	100.0	100.0
4.6	5.5	5.6	94.5	88.6	93.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	110.7	113.4	211.2	100.0	100.0	100.0
1.2	0.6	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	2.5	1.7	55.9	35.8	25.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.8	3.7	4.7	93.8	90.1	97.2	98.4	98.5	98.7
14.2	20.5	14.5	82.4	85.8	71.7	100.0	100.0	100.0
-	0.1	0.2	-	102.3	100.8	-	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	92.3	91.2	89.9	99.4	99.2	99.0
44.4	38.9	39.8	98.4	99.2	98.2	97.5	97.0	96.5
6.0	4.8	4.7	99.9	99.1	98.2	99.8	99.6	99.6
49.5	41.9	41.4	91.7	95.5	98.3	99.9	99.8	99.8
-	3.2	3.0	-	95.4	94.5	-	97.1	99.9
0.1	0.1	0.1	118.0	154.2	170.3	100.0	100.0	100.0
-	11.1	11.0	-	80.5	93.4	-	98.0	99.8
100.0	100.0	100.0	95.1	95.1	97.6	98.8	98.4	98.4
			92.9	92.4	92.2	99.3	98.9	98.8

第5表

## 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	5,276,354,000	5,681,564,060	5,572,365,797	28,774,207	5,601,140,004
○個人	4,274,176,000	4,671,124,610	4,566,955,697	27,302,865	4,594,258,562
○法人	1,002,178,000	1,010,439,450	1,005,410,100	1,471,342	1,006,881,442
固定資産税	6,038,863,000	6,373,106,436	6,081,010,186	41,574,962	6,122,585,148
軽自動車税	333,484,000	357,634,198	348,744,300	1,650,190	350,394,490
市たばこ税	613,199,000	625,850,742	625,850,742	0	625,850,742
入湯税	37,284,000	22,365,150	22,365,150	0	22,365,150
都市計画税	412,176,000	433,775,740	413,362,129	2,918,997	416,281,126
合計	12,711,360,000	13,494,296,326	13,063,698,304	74,918,356	13,138,616,660

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構 成 比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
106.2	98.6	42.6	6,948,066	16,999,491	56,476,499	73,475,990
107.5	98.4	35.0	6,779,566	16,625,891	53,460,591	70,086,482
100.5	99.6	7.6	168,500	373,600	3,015,908	3,389,508
101.4	96.1	46.6	40,606,700	48,607,394	161,307,194	209,914,588
105.1	98.0	2.7	782,709	1,665,500	4,791,499	6,456,999
102.1	100.0	4.7	0	0	0	0
60.0	100.0	0.2	0	0	0	0
101.0	96.0	3.2	2,850,266	3,318,891	11,325,457	14,644,348
103.4	97.4	100.0	51,187,741	70,591,276	233,900,649	304,491,925

第6表

各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	236,155,000 <sup>円</sup>	0.3 <sup>%</sup>	224,534,951 <sup>円</sup>	0.4 <sup>%</sup>	95.1 <sup>%</sup>
	2 総 務 費	12,002,182,000	17.1	11,237,300,574	17.5	93.6
	3 民 生 費	24,017,200,000	34.2	22,999,277,566	35.9	95.8
	4 衛 生 費	3,070,930,000	4.4	2,686,070,379	4.2	87.5
	5 労 働 費	180,419,000	0.3	179,956,102	0.3	99.7
	6 農 林 水 産 業 費	1,030,302,000	1.5	900,447,343	1.4	87.4
	7 商 工 費	5,430,061,000	7.7	4,700,458,121	7.3	86.6
	8 土 木 費	8,271,224,000	11.8	6,076,727,099	9.5	73.5
	9 消 防 費	1,572,057,000	2.2	1,493,439,459	2.3	95.0
	10 教 育 費	4,977,827,000	7.1	4,235,919,053	6.6	85.1
	11 公 債 費	9,403,647,000	13.4	9,316,832,886	14.6	99.1
	12 諸 支 出 金	361,000	0.0	360,571	0.0	99.9
	13 予 備 費	8,906,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	70,201,271,000	100.0	64,051,324,104	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,705,351,000	42.8	8,451,814,339	44.5	97.1
	後期高齢者医療	1,165,400,000	5.7	1,162,433,415	6.1	99.7
	介護保険事業	10,435,004,000	51.4	9,384,614,509	49.4	89.9
	勤労者福祉共済事業	20,700,000	0.1	9,648,752	0.0	46.6
		計	20,326,455,000	100.0	19,008,511,015	100.0
合 計		90,527,726,000		83,059,835,119		91.8

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	11,620,049	0.3	4.9
0	59,310,000	0	59,310,000	2.3	0.5	705,571,426	19.6	5.9
0	45,277,000	0	45,277,000	1.8	0.2	972,645,434	26.9	4.0
0	33,406,000	0	33,406,000	1.3	1.1	351,453,621	9.7	11.4
0	0	0	0	0.0	0.0	462,898	0.0	0.3
0	28,936,000	0	28,936,000	1.2	2.8	100,918,657	2.8	9.8
0	312,622,000	0	312,622,000	12.3	5.8	416,980,879	11.6	7.7
0	1,845,022,000	0	1,845,022,000	72.6	22.3	349,474,901	9.7	4.2
0	0	0	0	0.0	0.0	78,617,541	2.2	5.0
0	216,064,000	0	216,064,000	8.5	4.3	525,843,947	14.6	10.6
0	0	0	0	0.0	0.0	86,814,114	2.4	0.9
0	0	0	0	0.0	0.0	429	0.0	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	8,906,000	0.2	100.0
0	2,540,637,000	0	2,540,637,000	100.0	3.6	3,609,309,896	100.0	5.1
0	0	0	0	0.0	0.0	253,536,661	19.2	2.9
0	0	0	0	0.0	0.0	2,966,585	0.2	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,050,389,491	79.7	10.1
0	0	0	0	0.0	0.0	11,051,248	0.9	53.4
0	0	0	0	0.0	0.0	1,317,943,985	100.0	6.5
0	2,540,637,000	0	2,540,637,000		2.8	4,927,253,881		5.4

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	1 議 会 費	224,534,951 <sup>円</sup>	226,425,722 <sup>円</sup>	251,487,139 <sup>円</sup>
	2 総 務 費	11,237,300,574	6,764,227,313	6,642,185,979
	3 民 生 費	22,999,277,566	13,054,915,386	12,695,616,990
	4 衛 生 費	2,686,070,379	4,759,985,785	3,505,847,194
	5 労 働 費	179,956,102	179,244,031	178,935,950
	6 農 林 水 産 業 費	900,447,343	1,310,400,084	1,326,008,589
	7 商 工 費	4,700,458,121	2,649,723,272	2,616,151,574
	8 土 木 費	6,076,727,099	5,102,809,790	4,932,022,595
	9 消 防 費	1,493,439,459	1,697,860,969	1,636,136,326
	10 教 育 費	4,235,919,053	7,408,085,392	5,309,546,294
	11 公 債 費	9,316,832,886	8,886,586,174	8,051,511,657
	12 諸 支 出 金	360,571	360,261	356,946
	13 予 備 費	0	0	0
		計	64,051,324,104	52,040,624,179
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,451,814,339	8,665,900,893	8,674,597,534
	後期高齢者医療	1,162,433,415	1,092,408,898	1,012,954,327
	介護保険事業	9,384,614,509	9,329,527,899	9,086,623,359
	農業集落排水事業	-	686,461,685	682,363,530
	勤労者福祉共済事業	9,648,752	14,516,734	13,771,704
	公共下水道事業	-	2,404,375,016	2,446,788,886
		計	19,008,511,015	22,193,191,125
合 計		83,059,835,119	74,223,815,304	69,130,937,973

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 0.8	△ 10.0	△ 7.0	0.4	0.4	0.5	95.1	89.8	95.6
66.1	1.8	59.6	17.5	13.0	14.1	93.6	89.2	95.1
76.2	2.8	△ 8.8	35.9	25.1	26.9	95.8	94.1	95.1
△ 43.6	35.8	24.8	4.2	9.2	7.4	87.5	94.3	91.1
0.4	0.2	△ 4.1	0.3	0.3	0.4	99.7	99.6	99.7
△ 31.3	△ 1.2	△ 5.1	1.4	2.5	2.8	87.4	89.8	88.8
77.4	1.3	△ 15.4	7.3	5.1	5.5	86.6	84.7	89.1
19.1	3.5	△ 19.4	9.5	9.8	10.5	73.5	74.1	69.4
△ 12.0	3.8	2.9	2.3	3.3	3.5	95.0	98.3	98.3
△ 42.8	39.5	△ 24.6	6.6	14.2	11.2	85.1	88.6	75.3
4.8	10.4	△ 8.5	14.6	17.1	17.1	99.1	99.5	99.3
0.1	0.9	△ 47.6	0.0	0.0	0.0	99.9	99.8	100.0
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23.1	10.2	△ 4.7	100.0	100.0	100.0	91.2	90.6	89.0
△ 2.5	△ 0.1	△ 14.8	44.5	39.1	39.6	97.1	97.8	95.3
6.4	7.8	9.2	6.1	4.9	4.6	99.7	99.0	94.9
0.6	2.7	0.0	49.4	42.0	41.4	89.9	94.1	96.2
-	0.6	△ 12.2	-	3.1	3.1	-	89.9	94.5
△ 33.5	5.4	8.3	0.0	0.1	0.1	46.6	79.8	82.0
-	△ 1.7	△ 21.7	-	10.8	11.2	-	76.9	93.0
-	1.3	△ 9.1	100.0	100.0	100.0	93.5	93.3	95.3
-	7.4	△ 6.1				91.8	91.4	90.9

第8表

## 会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支 金	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬		1,363,925,000	91,643,000	1,455,568,000	1,257,212,969	
2 給 料		2,595,617,000	94,233,000	2,689,850,000	2,559,879,342	
3 職 員 手 当 等		2,312,323,000	63,064,000	2,375,387,000	2,225,087,244	
4 共 済 費		1,094,424,000	29,712,000	1,124,136,000	1,031,919,268	
5 災 害 補 償 費		3,400,000	-	3,400,000	2,836,555	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 報 償 費		492,143,000	11,311,000	503,454,000	420,053,336	
8 旅 費		124,752,000	4,252,000	129,004,000	58,367,399	
9 交 際 費		4,505,000	-	4,505,000	1,489,220	
10 需 用 費		1,494,035,000	18,515,000	1,512,550,000	1,299,355,700	
11 役 務 費		418,229,000	60,215,000	478,444,000	358,669,212	
12 委 託 料		8,034,756,000	333,759,000	8,368,515,000	7,182,495,642	
13 使用料及び賃借料		458,522,000	7,436,000	465,958,000	404,044,771	
14 工 事 請 負 費		11,495,879,000	101,000	11,495,980,000	9,078,869,421	
15 原 材 料 費		5,398,000	-	5,398,000	4,944,703	
16 公 有 財 産 購 入 費		182,295,000	-	182,295,000	133,283,155	
17 備 品 購 入 費		1,213,988,000	278,000	1,214,266,000	1,108,815,958	
18 負担金、補助及び交付金		16,430,719,000	19,254,098,000	35,684,817,000	15,545,990,502	
19 扶 助 費		5,939,240,000	30,636,000	5,969,876,000	5,413,778,613	
20 貸 付 金		1,648,299,000	-	1,648,299,000	1,453,109,000	
21 補償、補填及び賠償金		174,622,000	7,000	174,629,000	65,738,641	
22 償還金、利子及び割引料		9,592,448,000	123,945,000	9,716,393,000	9,493,057,823	
23 投資及び出資金		68,525,000	-	68,525,000	68,028,000	
24 積 立 金		875,437,000	188,100,000	1,063,537,000	875,429,633	
25 寄 附 金		1,000,000	-	1,000,000	1,000,000	
26 公 課 費		5,103,000	-	5,103,000	4,573,600	
27 繰 出 金		4,162,781,000	-	4,162,781,000	4,003,294,397	
28 予 備 費		8,906,000	15,150,000	24,056,000	0	
合 計		70,201,271,000	20,326,455,000	90,527,726,000	64,051,324,104	

出 額		構 成 比			額		
特別会計	計	一般会計	特別会計	計	予算現額に対する割合		
					一般会計	特別会計	計
		%	%	%	%	%	%
81,413,632	1,338,626,601	2.0	0.4	1.6	92.2	88.8	92.0
85,749,206	2,645,628,548	4.0	0.5	3.2	98.6	91.0	98.4
53,203,673	2,278,290,917	3.5	0.3	2.7	96.2	84.4	95.9
25,505,991	1,057,425,259	1.6	0.1	1.3	94.3	85.8	94.1
-	2,836,555	0.0	-	0.0	83.4	-	83.4
-	-	-	-	-	-	-	-
8,991,319	429,044,655	0.7	0.0	0.5	85.4	79.5	85.2
2,754,390	61,121,789	0.1	0.0	0.1	46.8	64.8	47.4
-	1,489,220	0.0	-	0.0	33.1	-	33.1
12,448,989	1,311,804,689	2.0	0.1	1.6	87.0	67.2	86.7
53,055,227	411,724,439	0.6	0.3	0.5	85.8	88.1	86.1
293,625,741	7,476,121,383	11.2	1.5	9.0	89.4	88.0	89.3
6,473,718	410,518,489	0.6	0.0	0.5	88.1	87.1	88.1
0	9,078,869,421	14.2	0.0	10.9	79.0	0.0	79.0
-	4,944,703	0.0	-	0.0	91.6	-	91.6
-	133,283,155	0.2	-	0.2	73.1	-	73.1
242,110	1,109,058,068	1.7	0.0	1.3	91.3	87.1	91.3
18,052,268,661	33,598,259,163	24.3	95.0	40.4	94.6	93.8	94.2
28,491,540	5,442,270,153	8.4	0.2	6.6	91.2	93.0	91.2
-	1,453,109,000	2.3	-	1.7	88.2	-	88.2
6,074	65,744,715	0.1	0.0	0.1	37.6	86.8	37.6
116,183,404	9,609,241,227	14.8	0.6	11.6	99.0	93.7	98.9
-	68,028,000	0.1	-	0.1	99.3	-	99.3
188,097,340	1,063,526,973	1.4	1.0	1.3	100.0	100.0	100.0
-	1,000,000	0.0	-	0.0	100.0	-	100.0
-	4,573,600	0.0	-	0.0	89.6	-	89.6
-	4,003,294,397	6.2	-	4.8	96.2	-	96.2
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,008,511,015	83,059,835,119	100.0	100.0	100.0	91.2	93.5	91.8